

平成24年8月10日

各 位

株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

「地域密着型金融の取組状況」（平成23年度下期）について

株式会社紀陽ホールディングスおよび株式会社紀陽銀行では、地域密着型金融への取組みを一層強化するとともに、その取組内容をお客様にご理解いただくため、「地域密着型金融の取組状況」（平成23年度下期）を作成しましたのでお知らせいたします。

当グループでは、紀陽銀行が目指す銀行像である「お客様から選ばれ続ける銀行」となるため、地域のお客様とのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・学（大学等）・官（地公体等）とも連携し、地域経済の発展に取り組んでおります。

今後も、一層の体制強化を図り、グループ全体での地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

以上

地域密着型金融の取組状況

平成23年度下期

株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

地域密着型金融の取組状況

頁

I. 地域密着型金融の取組態勢等

- 1 -

地域密着型金融の基本的な取組姿勢

- 2 -

地域における経済の活性化に資する態勢

- 3 -

中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況

- 4 -

地域密着型金融の取組内容

- 5 -

II. 地域密着型金融の主な取組事例

- 6 -

1－①創業または新事業の開拓に対する支援の取り組み

- 7 -

1－②経営相談・支援機能の強化の取り組み

- 8 -

1－③経営改善・事業再生の取り組み

- 9 -

2－①地域活性化への取り組み

- 10 -

2－②企業連合体の組成によるニュービジネス創造、成長企業支援等の取り組み

- 11 -

III. 参考資料

- 13 -

平成23年度下期 取組実績一覧

- 14 -

I . 地域密着型金融の取組態勢等

地域密着型金融の基本的な取組姿勢

地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・学（大学等）・官（地公体等）とも連携し、地域経済の発展に取り組めます。

1. お取引先企業の良き相談相手となることを目指します。
（コンサルティング機能の発揮）
2. 地域経済の発展・活性化へ積極的に参画いたします。
3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信を行います。

上記の取組姿勢については、紀陽銀行が目指す銀行像である「お客さまから選ばれ続ける銀行」の1つの柱として位置づけております。

創業・新事業
開拓支援

ビジネス
マッチング

人材確保支援

事業承継

M&A

海外進出支援

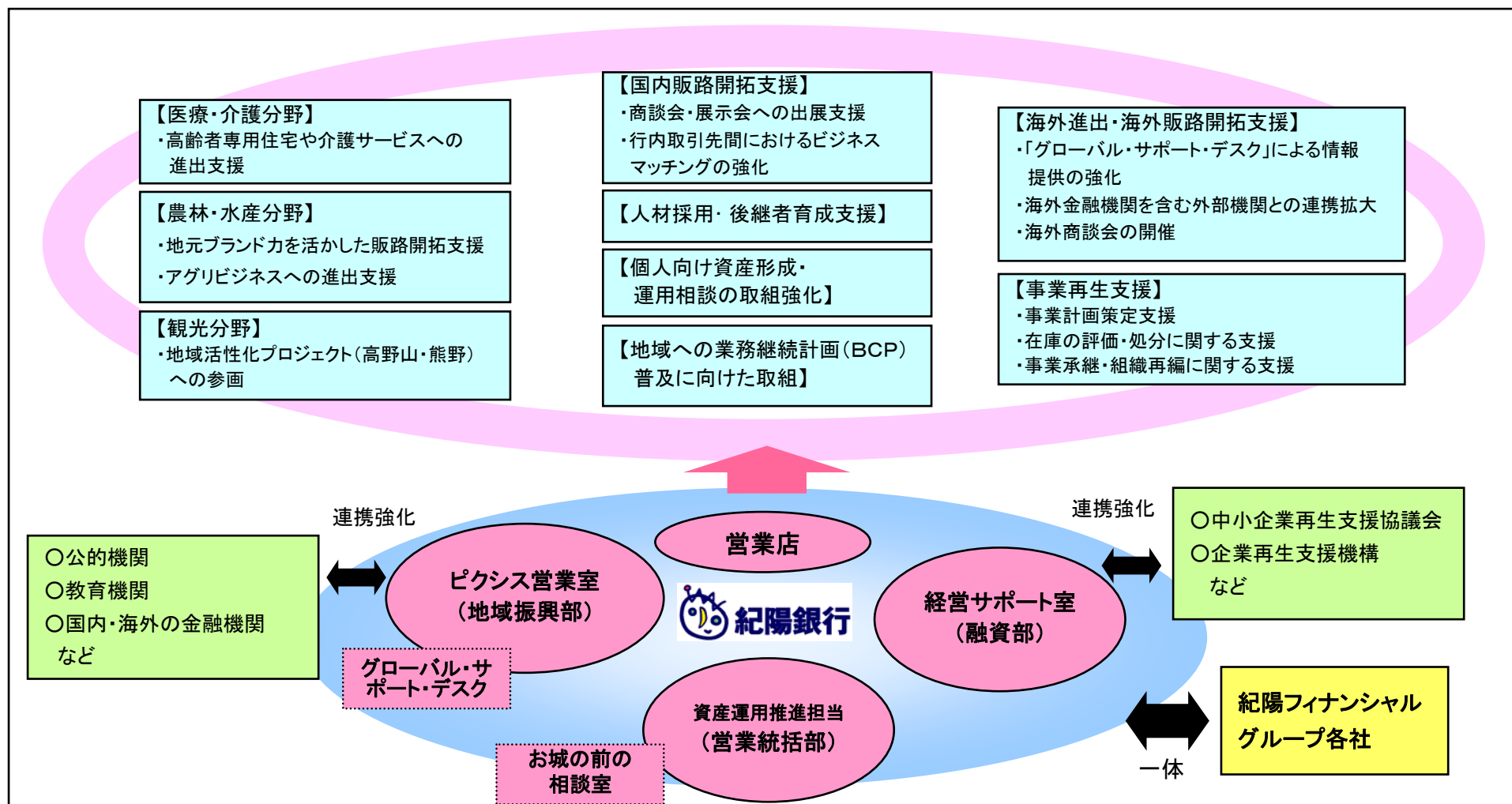
外為取引推進

株式公開

etc...

地域における経済の活性化に資する態勢

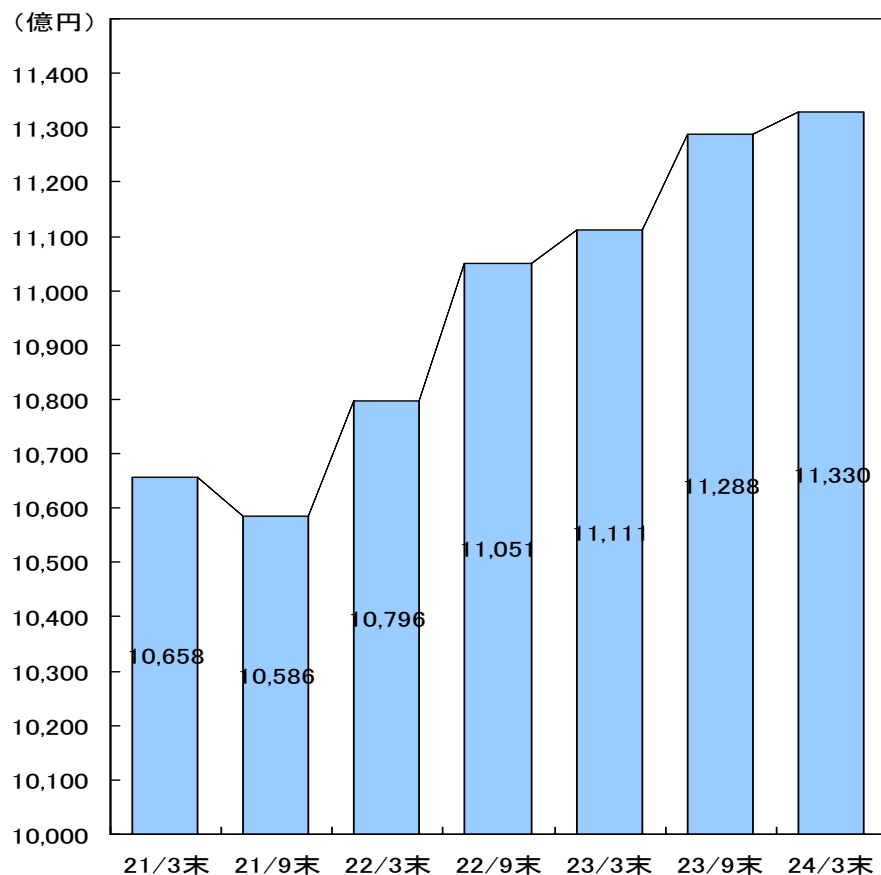
地域のお客さまに対して、紀陽銀行・紀陽フィナンシャルグループ各社のみでなく、各種公的機関や教育機関とも連携することで、より充実したサービスを提供してまいります。



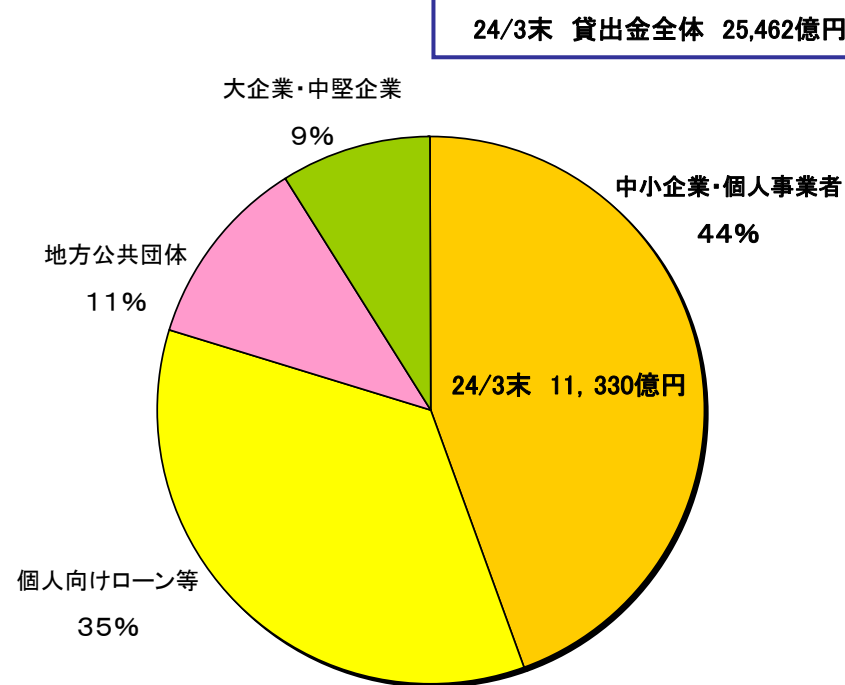
中小企業・個人事業者のお客さまへの貸出の状況

お客さまの様々な経営課題や資金ニーズに取り組ませていただいた結果、中小企業等貸出金残高（個人向けローン等除く）は順調に増加しております。平成24年3月末の中小企業等貸出金残高は、前年同期比219億円増加し1兆1,330億円となっております。

中小企業等貸出金残高推移（個人向けローン等除く）



中小企業・個人事業者のお客さまへの融資の状況



地域密着型金融の取組内容

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動

①創業または新事業の開拓に対する支援

産学官とのネットワークや外部機関と連携し、新事業進出支援・成長支援を始め、各種連携事業を展開し、地域の中小企業のお客様のサポート体制を築いております。

②経営相談・支援機能の強化

営業支援、M&A、海外進出、株式公開等お取引先からの様々なご相談について、営業店ならびに本部にて、外部提携先も活用しながらご対応しております。また、お取引先の経営改善にかかるご相談につきましてもご対応しております。

③経営改善・事業再生

地域金融機関である紀陽銀行の健全性・収益性は、地域の経済状況と密接に関連しており、お取引先の経営改善支援や事業再生支援に関する取り組みについて、積極的に活動を行っております。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

①地域活性化への取り組み

②企業連合体の組成によるニュービジネス創造、成長企業支援等

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

①会社説明会の継続的な開催

地域密着型金融の取組状況などについて説明し、地元地域における当行の取組姿勢への理解を得るよう努めております。

②情報発信のための刊行物発行

情報発信の手段として、ディスクロージャー・ミニディスクロージャー誌やグループ全体のCSR活動に加えて、営業店独自の取り組み等も紹介する「CSRレポート」を発行しております。

③経営情報の公表

紀陽ホールディングスにおいては、各界の有識者である委員方をお招きし、半年に一度経営諮問委員会を開催し、当行の地元地域に対する取組姿勢などに対して提言を頂き、対応状況についても都度報告を行っております。議事内容および施策への反映状況については、ホームページにおいて公表し、経営に対する客観性の確保に努めております。

Ⅱ．地域密着型金融の主な取組事例

1－①創業または新事業の開拓に対する支援の取り組み

異業種交流による新商品の開発事例



大学教授の講演の様子

- 相互の発展と地域経済の活性化を目的に和歌山県立医科大学と当行との間で連携協定を締結しております。
- 平成24年3月までに計7回の異業種交流会を開催しており、いずれの交流会においても大盛況のうちに終了しております。

～取組事例～

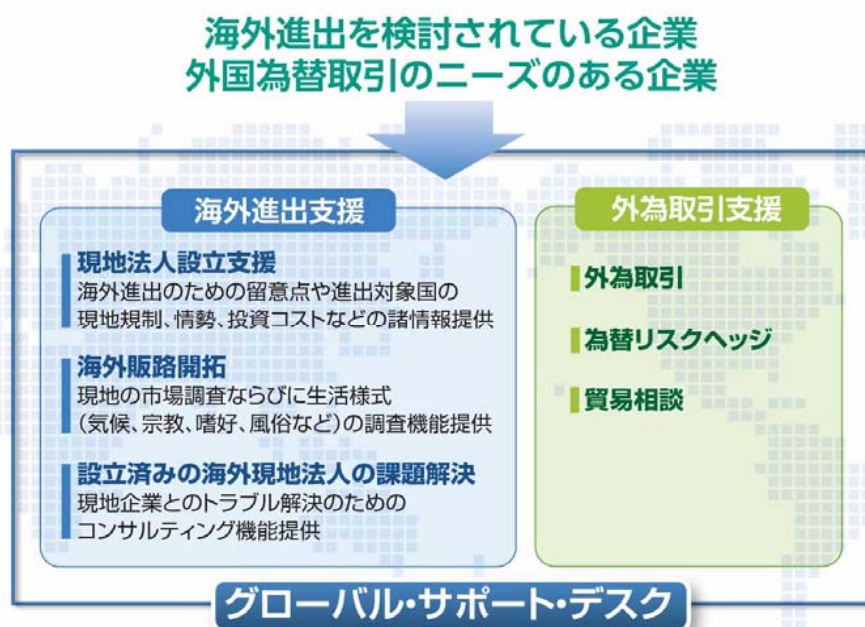
平成24年3月の「わかやま医工連携セミナー」（第7回異業種交流会）では当行取引先及び高等教育機関教授等計74名が参加されました。

当日は、「医工連携の先進事例」や「医療機器産業の将来」、「人工心臓の開発」についての講演を実施。その後、医大教授陣による医療現場でのニーズ発表が行われ、参加者は医療分野進出の可能性を探るため、熱心に聞き入っておられました。

7回のセミナーの結果として、成果や調査結果に至った案件が3件、相談が継続している案件が5件となっています。

1－②経営相談・支援機能の強化の取り組み

海外進出支援



- 海外進出支援や外為取引等お客さまの海外ビジネス活動のサポート体制を強化することを目的として、地域振興部内に「グローバル・サポート・デスク」を設置いたしております。
- 平成24年3月末までに51社の海外進出関連の相談を受け、コンサル機関等の外部チャネル（民間24先、公的機関15先）のうち最適な組み合わせを構築しサポートを行っております。

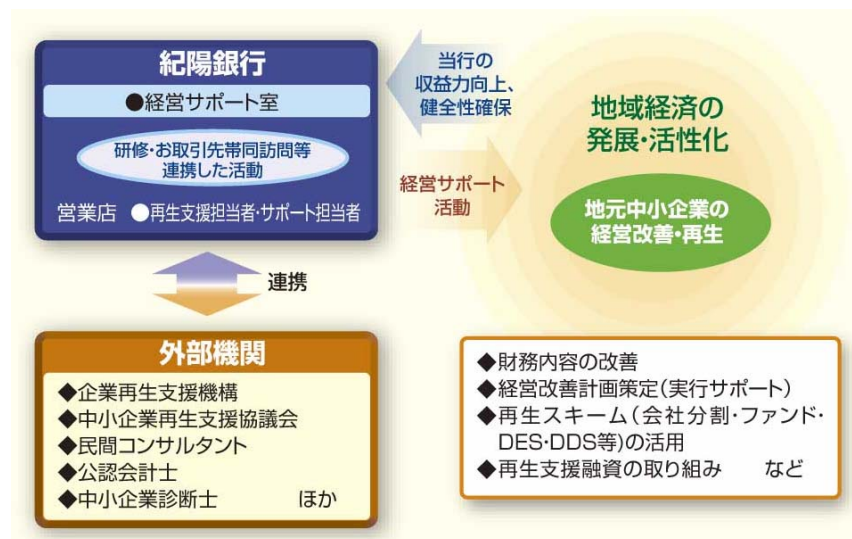
～取組事例～

当行お取引先のA社（建設機械リサイクル業）より、ベトナムのインフラ活況の中、ベトナム進出についてご相談を頂いたため、グローバル・サポート・デスクよりベトナムにおける投資環境情報の提供や、既ベトナム進出企業との面談の機会をセッティング、さらにベトナムセミナーの紹介や現地コンサルティング会社の紹介等のサポートを行いました。

その結果、円滑にベトナム現地法人設立に至りました。

1－③経営改善・事業再生の取り組み

経営改善・事業再生支援



- お取引先の経営改善支援や事業再生支援に関する取り組みを当行の重要課題のひとつに位置付け、積極的に活動を行っております。
- これまでの取り組みを通じて蓄積されたノウハウや、外部機関・提携先との連携を活用し、お取引先の経営改善支援に取り組んでおります。
- お取引先の経営改善を通じて地域経済の発展・活性化に貢献してまいります。

～取組事例～

当行のお取引先であるB社（清涼飲料受託製造）は平成19年に主取引先との契約解消により一時操業停止状態となりました。その後、平成20年4月にプライベートブランド商品の受注に活路を見いだすことで操業を再開し、業績は一部回復しましたが、多大な設備投資の借入負担により大幅な債務超過の状況にあるなど、依然窮境状態にありました。

当社は、事業面、経営組織面において再生の道筋が見え始めた状況にありましたが、これを軌道に乗せ、事業再生をより確実なものとするためには財務面での支援が必要不可欠であるとの判断に至り、平成22年6月に当行との連名で㈱企業再生支援機構へ支援要請を行いました。

平成24年3月に㈱企業再生支援機構の支援を受け当社は財務面の大幅な改善により事業再生の一步を踏み出すことができ、当地における雇用の維持が可能となりました。

2－①地域活性化への取り組み

産業人材育成支援事業



- 当行と連携協定を締結している和歌山県が実施中の「産業人材育成支援事業」の一環で和歌山工業高等専門学校で『企業実践講座』を開講しています。
- 県内の現場責任者による「現場での実践論」等の講義を毎週レー形式で行い、企業の求める即戦力人材の育成と人材獲得のきっかけとなる企業PRを図ることを目的としています。
- 和歌山大学でも県内企業の経営者トップによる経営理念やキャリア形成の体験談を講義する「和歌山企業トップ経営論」も開講しております。

～取組事例～

平成24年1月11日(水)、18日(水)、25日(水)の3日間、和歌山工業高等専門学校において、企業の求める即戦力人材を育成することを目的に開講されている「企業実践講座」で、当行役職員が講師として、約100名の学生に対し講義を行いました。

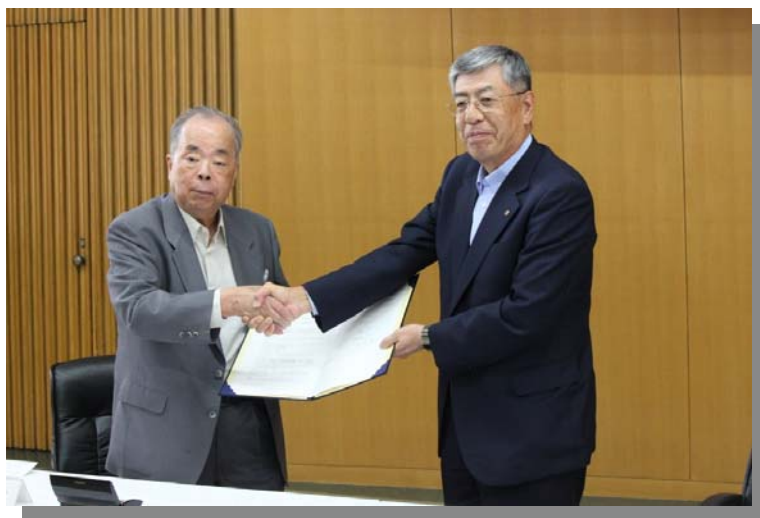
「簿記・財務諸表」や「CSR」「リスクマネジメント」など、高専生が普段触れることない分野について、身近な話題を用いながら分かりやすく説明されました。講義後のアンケートでも、この分野に新たに興味を持った学生が多く見られました。



講義をおこなう当行職員

2－②企業連合体の組成によるニュービジネス創造、 成長企業支援等の取り組み（１）

大学研究シーズ(技術・人材・設備等)とのマッチングによる地域の産業育成



近畿大学との連携協定調印式の様子

- 当行は、和歌山県や大学、高等専門学校等と産学官連携協定を締結しております。
- 平成23年8月には近畿大学との「連携協力に関する協定書」を締結いたしました。
- 地域経済の活性化と地場産業振興のため、大学研究シーズとお客様企業のマッチングを活用して参ります。

～取組事例～

近畿大学との連携協定に基づく重点取り組み項目として、バイオコークス事業を取り上げ、事業化に向けて間伐材等のバイオマス資源をエネルギー及びマテリアル（製品材料）に活用する技術開発及び事業化に向けた研究・提案を行う企業を募り、バイオコークス加工場や実証プラントの見学を実施しました。

近畿大学、わかやま産業振興財団および当行取引先企業6社と当行により、事業化のための団体（コンソーシアム）を設立。事業化に向けた第一歩を踏み出しております。

「バイオコークス事業」

お茶かすやコーヒーかす、野菜や果物などの農業廃棄物、間伐材などの森林資源を原料とする固形燃料の製造プロジェクト。
近畿大学理工学部井田民男博士を中心とする研究チームが実用化に向け研究を進めている。

2-②企業連合体の組成によるニュービジネス創造、 成長企業支援等の取り組み（2）

農業分野への取り組み 産地直送チャネルの開拓



- 一般的に農業分野への進出事例では生産が先行し、販売先の確保でつまづくケースが多く見られます。
- 当行では商流の川下である販路を重視し、消費者に直接つながる機会を模索しております。

～取組事例～

UR都市機構、参加事業先3社と連携し、大阪市内の大型マンションで和歌山産野菜の朝市を開催しました。

UR都市機構では、住民の“つながり”と“くらしやすさ”について考えており、そこへ産地直送品販売の提案をおこないました。UR都市機構は各地にマンモス団地を有しており、その中で複数の候補地を挙げて調整を進め、そのうちの一つのUR賃貸住宅（約1,200戸）で野菜の朝市が実現しました。

初日には200人以上の住民が集まり、大変好評を博しました。以降、毎週土曜に朝市を継続して開催しております。

Ⅲ. 参考資料

平成23年度下期 取組実績一覧

平成23年度下期 取組実績一覧（1）

項目	具体的な取組内容	実績
1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動		
①創業または新事業開拓支援	■公的支援策と連携した新事業開拓支援 ・大阪市経済局（中小企業応援団） ・堺商工会議所（公的支援策説明会） ・和歌山県商工観光労働部（公的支援活用説明会） ・地域イノベーション戦略推進プログラムに参画 ■和歌山県立医科大学との連携による医療分野進出支援 ・医食農連携セミナーの開催 ・技術相談 ■創業・新事業支援のための融資取り組み ・ドクターズローン※1 ■ピクシス営業室での創業新事業支援 ■M&A支援業務	・4社参加 ・38社参加 ・37社参加 ・地域として採択される ・74名参加 ・4件 ・累計101件、39億円（平成24年3月末） ・73社 ・4先
②経営相談・支援機能の強化	■販路開拓支援（商談会等） ・「地方銀行フードセレクション2011」への参画 ・自社商品売込み商談会 in堺 ・わかやま産品商談会 in大阪 ・大阪府との連携事業（B2Bネット）推進 ・大阪市産業創造館「販路拡大フェア」	・15社 ・54社参加 ・1社参加 ・5社取り次ぎ、1社商談中 ・4社参加

※1: 医師・歯科医師の開業資金・運転資金・設備資金等に対応する融資商品。

平成23年度下期 取組実績一覧（2）

項目	具体的な取組内容	実績
(②経営相談・支援機能の強化)	■販路開拓支援(個別マッチング) ・ぐるなびと連携した新しい取組 ・販売先と生産者の個別マッチング(随時) ■海外販路開拓 ・海外進出支援機関との連携強化 ・中国ビジネスセミナー開催 ・現地法人設立支援等 ・加工・生産委託先紹介 ・海外地場商社とのマッチング支援 ・海外出張によるネットワークづくり ・海外銀行との業務提携 ■人材確保支援 ・和歌山大学との連携(個別企業紹介) ・大阪府立大学高専合同企業説明会 ・近畿大学合同企業説明会開催 ・和歌山工業高専合同企業説明会 ・中途採用支援 ■事業継承セミナーによる情報提供 ・堺市での開催	・「商品力向上プログラム」への取組開始 ・「マルシェ・ジャポン」※1に参画 ・公的支援機関15先、民間コンサル等24先のチャネル構築 ・パネリストとして参加 ・2社 ・3社 ・2社 ・4回 ・中国の交通銀行股份有限公司(略称:交通銀行)、タイのKASIKORNBANK Public Company Limited(略称:カシコン銀行)との業務提携 ・5社紹介、1名内定 ・10社参加 ・3社参加 ・39社参加、1社内定 ・7社紹介、1社採用 ・16名参加

※1:生産者と消費者を繋ぐ都市住民参加型市場

平成23年度下期 取組実績一覧（3）

項目	具体的な取組内容	実績
(②経営相談・支援機能の強化)	■医療・介護分野への取組 ・外部連携先との帯同による課題支援 ・外部連携先情報による医療福祉新規開業・新規事業開拓 ■経営支援のための融資取り組み ・地域応援団＜パートナー＞※1 ■その他取組 ・ピクシス営業室での経営課題への対応	・11社 ・5件 ・累計173件、9億円（平成24年3月末） ・438社対応
③経営改善・事業再生	■外部機関等の活用による経営改善・事業再生支援 ■本部専門部署による経営改善支援への取り組み中の先数 ・うち、経営改善計画を策定した先 ・うち、DES、DDS、債権放棄等を伴う抜本的な再生計画を実施した先 ・ランクアップ先※2	・3社 ・306社（平成24年3月末） 306社中、235社 306社中、13社 ・83社

※1:簡易版の事業計画書作成を条件に、貸出上限10百万円の範囲での貸出が可能な担保・保証に過度に依存しない融資商品。

※2:ご融資先を財務内容などにより正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に区分し、経営改善や事業再生などにより上位のランクに引き上げた先

平成23年度下期 取組実績一覧（4）

項目	具体的な取組内容	実績
2. 地域の面的再生への積極的な参画		
①地域活性化への取り組み	■産業人材育成支援事業	・平成24年1月 和歌山工業高等専門学校で3日間に渡り、『企業実践講座』を開講
②企業連合体の組成によるニュービジネス創造、成長企業支援等	■UR都市機構との連携 ■近畿大学との連携 ■わかやま産業振興財団との連携	・大阪市内の大型マンションで朝市開催 ・バイオコークス事業化コンソーシアムを設立 ・支援事業の対象企業として2社が承認される
③「災害復旧支援」特別融資などの融資取り組み	■東日本大震災で被災された方々への特別融資取り組み（間接的に被災された方々を含む） ■平成23年9月の和歌山県南部を中心とした台風12号で被災された方々への特別融資取り組み	・累計753件、234億円（平成24年3月末） ・累計85件、12億円（平成24年3月末）
3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信		
①会社説明会の継続的な開催	■地元お客さま向け説明会、個人投資家向け説明会	・地元お客さま向け説明会ならび個人投資家向け説明会を継続的に実施
②情報発信のための刊行物発刊	■ディスクロージャー誌 ・ディスクロージャー誌の発刊 ・ミニディスクロージャー誌の発刊 ■CSRレポート（CSR・・・社会的責任）	・平成24年1月に発刊 ・平成23年12月に発刊 （地元和歌山の魅力をアピールするため、表紙写真にアドベンチャーワールドのジャイアントパンダの写真を採用いたしました。） ・平成23年10月に発刊
③経営情報の公表	■経営諮問委員会（アドバイザリーボード）の運営、議事内容の公表	・平成24年6月に第12回経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を開催 ・議事内容についてはHPにて公開